

平成 26 年度 予算編成のあらまし



ひと まち しくみ づくり



足立区社会福祉協議会



目 次

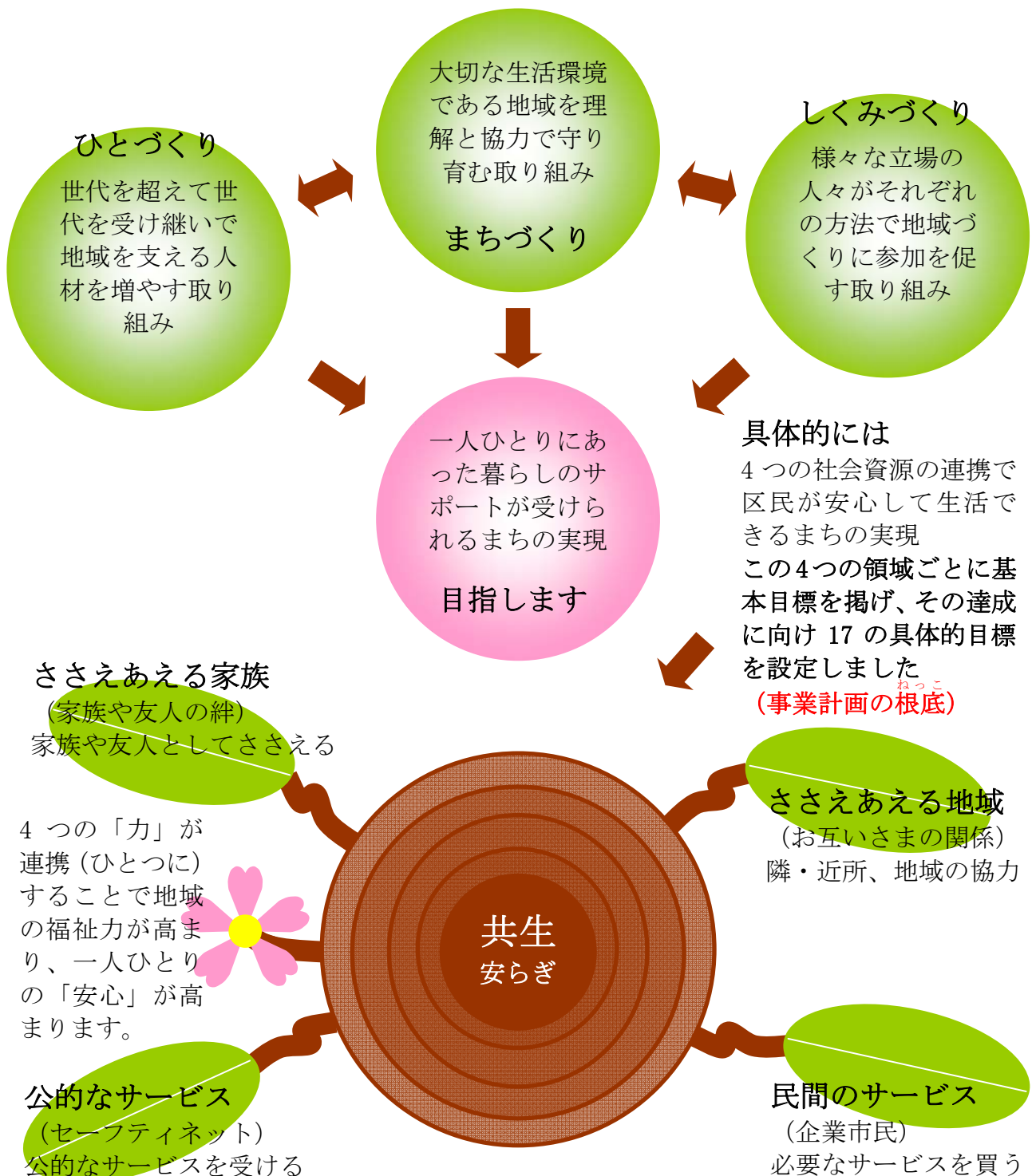
I	事業計画	1
1	目指すべき方向性	1
	(1) 基本理念	1
	(2) 基本方針	2
II	平成 26 年度法人組織図	6
III	予算の概要	7
1	総括表(資金収支予算)	7
2	経理区分別内訳表(資金収支予算)	8
3	事業別支出一覧	9
	(1) 法人運営事業	9
	(2) 福祉ボランティア基金運営事業	10
	(3) 地域福祉事業	10
	(4) ボランティア活動推進事業	13
	(5) 助成事業	15
	(6) 生活福祉資金貸付事業	15
	(7) 福祉サービス利用援助事業	16
	(8) 基幹地域包括支援センター事業	16
	(9) 地域包括支援センター関原事業	17
	(10) 受託事業	18
	(11) 障がい者保護雇用清掃事業	20
	(12) 歳末たすけあい運動事業	20
4	参考資料	21
	(1) 収入財源内訳(予算値)	21
	(2) 主な収入財源の推移(決算値)	21

I 事業計画

1 目指すべき方向性

(1) 基本理念

足立区社会福祉協議会は、平成 19 年度に策定した足立区地域福祉活動計画（平成 20 年度から平成 26 年度計画）に基づき、だれもが暮らしやすい地域づくりの推進役として、大樹のように地域に根を張り、小枝のように地域の隅々まで行き届いて、ささえあえる地域づくり、人づくりを行っていきます。（下図）



(2) 基本方針

足立区社会福祉協議会の行動計画である第2次社協発展・強化計画（平成24年度から平成26年度計画）の最終年度であり、引き続き、計画に掲げる4つの基本目標と17の具体的目標の達成に向け、4つの重点項目を設定して取り組んでいきます。また、足立区地域福祉活動計画（平成27年度から平成32年度計画）の策定にあたり、計画には地域の声を反映し、この計画に基づき、第3次社協発展・強化計画（平成27年度から平成29年度計画）も策定します。

① 4つの基本目標と17の項目

使命	基本目標	項目	関連頁及び項目番号
ひとりひとり	一人ひとりを大切にしています	誰でも気軽にできる「活動」を支援します	13 - (4) ②・④ 18 - (10) ②
		誰でも安心して生活できるよう支援します	10 - (3) ① 11 - (3) ④・⑤ 12 - (3) ⑩ 14 - (4) ⑤ 16 - (8) ① 17 - (8) ② 17 - (9) ①・②・③ 18 - (9) ④
		困りごとの解決を一緒に考えます	15 - (6) ① 16 - (8) ① 17 - (9) ①
		求められる情報を適切に提供します	9 - (1) ③・④ 13 - (4) ④ 16 - (7) ①・② 16 - (8) ① 19 - (10) ④
まちづくり	一緒に築き上げていきます	様々な地域での「活動」をつなげていきます	9 - (1) ①・② 12 - (3) ⑦・⑧・⑨ 14 - (4) ⑧ 18 - (10) ① 20 - (12) ①
		「活動」の情報を発信し、共有できるようにします	9 - (1) ①・③ 11 - (3) ② 12 - (3) ⑧ 13 - (4) ② 15 - (5) ③ 16 - (8) ① 17 - (9) ① 18 - (10) ①
		お互いに支えあえる場所・関係づくりを推進します	9 - (1) ④ 11 - (3) ②
		地域が元気になる「活動」を広めます	9 - (1) ③ 13 - (4) ① 16 - (8) ① 17 - (9) ①

使命	基本目標	具体的目標	関連頁及び項目番号
まちづくり	共に考え、共に実行していきます	地域貢献活動に取り組む企業・団体を応援します	9 - (1) ①・③
		地域と企業を結ぶかけはしになります	9 - (1) ①
		福祉サービス提供の担い手のネットワークを整備します	16 - (8) ① 18 - (9) ④ 19 - (10) ④
		時代にあった福祉サービスの充足と質の向上を支援します	16 - (8) ① 19 - (10) ⑤ 20 - (10) ⑦
しくみづくり	地域福祉の中核を担っていきます	行政と協働し、福祉サービスの質を向上させていきます	17 - (8) ② 17 - (9) ② 19 - (10) ⑥ 20 - (11) ①
		住民の権利を擁護するしくみを強化します	16 - (7) ①・② 18 - (10) ③ 19 - (10) ④
		誰もが安心して生活できる地域づくりを進めます	11 - (3) ③・⑥ 12 - (3) ⑦ 14 - (4) ⑥ 15 - (5) ①・②・③ ④
		福祉活動に関わる人材の育成に取り組めます	9 - (1) ④ 13 - (4) ③・④ 14 - (4) ⑦ 16 - (8) ① 19 - (10) ④ 20 - (12) ①
		地域の課題、区民のニーズに即したサービスを提供します	14 - (4) ⑦ 16 - (8) ① 20 - (12) ①

② 4つの重点項目

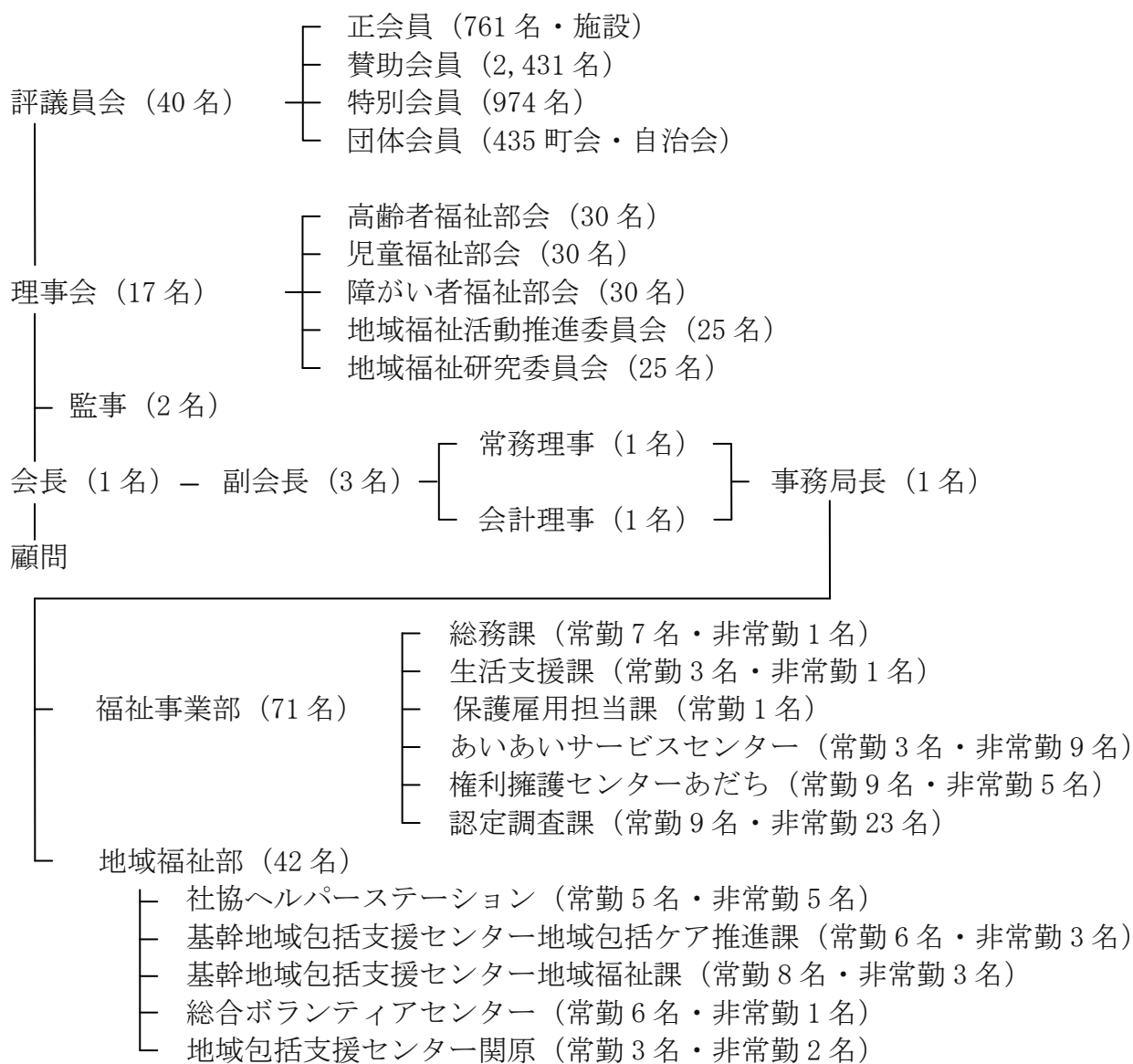
重点項目	取組内容（期間目標）	関連頁及び項目番号
<p>権利擁護センターの機能強化</p>	<p>1 成年後見制度の普及 (1) 成年後見制度の普及に向け、講演会や相談会、講座等を開催するとともに、あだち広報や社協広報紙「ささえあい」、社協HPを活用した情報提供、パンフレットの配布拡大など、様々な機会・媒体を通じて広報活動を強化し区民の認知度の向上に努めます。 (2) 社会貢献型後見人の受任拡大に向け、26年度までに22名の後見活動メンバー（後見候補者）の養成を進めます。 (3) 後見監督として、社会貢献型後見人との定期的な報告・面談に加えて、弁護士・司法書士を加えた連絡会や後見活動メンバーとの交流会を開催するなど、社会貢献型後見人の活動を支援します。</p> <p>2 高齢者あんしん生活支援事業の利用拡大 (1) 単身高齢者の不安解消に向けた事業としてPRの強化に努め、26年度65件の契約達成をめざします。 (2) 事務分析結果に基づく事務改善を実施するとともに、横断的、相乗的なPR活動の充実について検討し実践します。</p> <p>3 地域福祉権利擁護事業の利用拡大 (1) 成年後見制度を補完する事業として26年度65件の契約達成をめざします。 (2) 利用者拡大に向けPR活動を充実・強化するとともに、利用者ニーズに的確に応えられるよう、専門員と生活支援員の円滑な連携を確保し、高次のサービスを提供します。</p> <p>4 相談体制の充実 (1) 専門研修へ積極的に職員を派遣するとともに、関係機関を交えた事例検討会の開催、弁護士・司法書士等との緊密な相談・連絡など、複雑・困難性を増す相談に対して、職員が一体となって対応できる相談体制の整備に努めます。 (2) 障がい者に対する権利擁護の普及啓発に向け、障がい福祉センターあしすとや保健総合センターとの連携を一層進めます。</p>	<p>9 - (1) ④ 16 - (7) ①・② 18 - (10) ③ 19 - (10) ④</p>

<p>ボランティアセンターの機能強化</p>	<p>1 市民ボランティア活動の推進 (1) 「夏！ボランティア体験」事業にNPO団体等の参加・協力を求め、人材育成や発掘などを中心とした連携事業や共同企画などを実施します。 (2) 区内5大学との連携を引続き強化します。特に、帝京科学大学とは幅広い協力・連携をめざして活動を進めます。</p> <p>2 ボランティアコーディネート機能の強化 (1) 職員地区担当制と連動した地域ニーズの把握や、地域のキーパーソンの発掘に努め、活動の輪を広げていきます。 (2) 町会・自治会活動を含めた幅広い活動の選択肢をボランティアに情報提供することで、ささえあえる地域づくりを支援します。 (3) 講習会等修了者に対してボランティア登録を働きかけるとともに、ボランティアを必要とする人のニーズを的確に把握し活動に繋げるなど、コーディネート機能の強化に努めます。</p> <p>3 広報・地域活動の強化 社協HPや社協広報紙「ささえあい」等を通じた活動事例の紹介やボランティア人材の募集など、広報活動を強化します。</p>	<p>13 - (4) ①・②・③ ④ 14 - (4) ⑧ 18 - (10) ②</p>
<p>地区社協設立を目指した基盤整備</p>	<p>1 小地域福祉活動の充実・強化 (1) モデル8地区における小地域福祉活動を積極的に進め、地域が抱える課題の改善や孤立防止に向けた支援を充実します。(小地域活動による見守りパトロールや買い物支援、見守り支援者などの発掘など) (2) CSW(コミュニティソーシャルワーカー)を2名配置し、個別援助支援や小地域福祉活動の推進・強化など、地区社協設立をめざした活動を展開します。</p>	<p>9 - (1) ③・④ 11 - (3) ② 13 - (4) ④ 16 - (7) ①・② 16 - (8) ① 17 - (9) ① 19 - (10) ④</p>
<p>地域と連携した防災体制の確立</p>	<p>1 災害ボランティアセンターの運営 (1) 足立区総合防災訓練に積極的に参加し、区と協働して災害ボランティアセンターの設置・運営面の実践力を強化します。 (2) 訓練での課題を検証し、マニュアルの改善・見直しを進めます。 (3) ボランティア団体やNPO等の関係機関とのネットワーク会議を定期的で開催し、平時からの協力体制を構築します。</p>	<p>9 - (1) ② 13 - (4) ②・③・④ 16 - (8) ① 17 - (9) ①</p>

II 平成26年度法人組織図（平成26年4月1日現在）

設立年月日 昭和30年3月19日

法人認可日 昭和40年6月30日



(注記) 役員、部会員、委員は定数、会員数は平成25年12月31日現在値、職員数は平成26年度の組織定数を記載している。なお、職員には組織定数のほか、保護雇用担当課で非常勤1名、援助者13名、作業員28名、社協ヘルパーステーションでパートヘルパー60名、地域包括支援センター関原で人材派遣職員1名の雇用を予定している。(職員総数217名)

Ⅲ 予算の概要

1 総括表（資金収支予算）

（単位：円）

会計名		前年度予算額	本年度予算額	増減	
一般会計	前期末支払資金	75,502,000	90,509,000	15,007,000	
	収入	873,760,000	883,320,000	9,560,000	
	支出	879,108,000	889,867,000	10,759,000	
	当期末支払資金	70,154,000	83,962,000	13,808,000	
公益事業特別会計	前期末支払資金	0	0	0	
	収入	181,941,000	176,901,000	△ 5,040,000	
	支出	181,941,000	176,901,000	△ 5,040,000	
	当期末支払資金	0	0	0	
その他の特別会計	歳末たすけあい運動事業特別会計	前期末支払資金	0	0	0
		収入	12,000,000	12,000,000	0
		支出	12,000,000	12,000,000	0
		当期末支払資金	0	0	0
合計	前期末支払資金	75,502,000	90,509,000	15,007,000	
	収入	1,067,701,000	1,072,221,000	4,520,000	
	支出	1,073,049,000	1,078,768,000	5,719,000	
	当期末支払資金	70,154,000	83,962,000	13,808,000	

（注記） 前年度予算額は当初予算額を記載している。また、収入には経常活動による収入、施設整備等による収入、財務活動による収入の合計額、支出には経常活動による支出、施設整備等による支出、財務活動による支出、予備費の合計額を記載している。

2 経理区分別内訳表（資金収支予算）

（単位：千円）

		会計（経理）区分	前年度予算	本年度予算	増減額	増減率
収入	一般会計	法人運営事業	580,266	574,351	△ 5,915	△1.02%
		福祉ボランティア基金運営事業	1,464	1,318	△ 146	△9.97%
		地域福祉事業	31,137	33,471	2,334	7.50%
		ボランティア活動推進事業	21,279	20,205	△ 1,074	△5.05%
		助成事業	6,762	5,913	△849	△12.56%
		生活福祉資金貸付事業	20,410	20,425	15	0.07%
		福祉サービス利用援助事業	17,593	19,196	1,603	9.11%
		基幹地域包括支援センター事業	74,715	75,451	736	0.99%
		地域包括支援センター関原事業	120,134	132,990	12,856	10.70%
		小計	873,760	883,320	9,560	1.09%
		特別会計	受託事業	91,135	91,287	152
	障がい者保護雇用清掃事業		90,806	85,614	△ 5,192	△5.72%
	歳末たすけあい運動事業		12,000	12,000	0	0.00%
	小計		193,941	188,901	△ 5,040	△2.60%
合計		1,067,701	1,072,221	4,520	0.42%	
支出	一般会計	法人運営事業	585,614	580,898	△ 4,716	△0.81%
		福祉ボランティア基金運営事業	1,464	1,318	△ 146	△9.97%
		地域福祉事業	31,137	33,471	2,334	7.50%
		ボランティア活動推進事業	21,279	20,205	△ 1,074	△5.05%
		助成事業	6,762	5,913	△849	△12.56%
		生活福祉資金貸付事業	20,410	20,425	15	0.07%
		福祉サービス利用援助事業	17,593	19,196	1,603	9.11%
		基幹地域包括支援センター事業	74,715	75,451	736	0.99%
		地域包括支援センター関原事業	120,134	132,990	12,856	10.70%
		小計	879,108	889,867	10,759	1.22%
		特別会計	受託事業	91,135	91,287	152
	障がい者保護雇用清掃事業		90,806	85,614	△ 5,192	△5.72%
	歳末たすけあい運動事業		12,000	12,000	0	0.00%
	小計		193,941	188,901	△ 5,040	△2.60%
合計		1,073,049	1,078,768	5,719	0.53%	

（注記） 予算額は当初予算額を記載している。

3 事業別支出一覧

(1) 法人運営事業

① 組織運営

予算額	88,928 千円	前年度比	5.16%減
財源内訳	自主財源 43,092 千円 その他 39,289 千円 ※収支差額△6,547 千円は前期繰越金 68,116 千円から補てんする。		
事業目的	本会事業の安定的な経営基盤を確保するため、会員増強等による財源確保に努める。		
年度目標 (目標値)	ア 安定的な経営基盤を確保するため、会員会費収入(20件増)等の自主財源の強化を図る。 イ 会員を拡充するため、民生委員への協力依頼のほか、個人・施設会員の新規開拓等を積極的に図る。(社協だよりの活用等)		

② 事務局運営

予算額	471,527 千円	前年度比	0.43%減
財源内訳	区補助金 465,200 千円 自主財源 6,326 千円 国助成金 1 千円		
事業目的	本会事業を推進するための職員の人件費等の管理及び運営を行う。		
年度目標 (目標値)	ア 効率的、効果的に事業を推進するため、広報機能の充実を図る。 イ 職員研修制度の体系に災害時対応訓練等を位置づけ、職員の資質向上並びに管理能力を高める。		

③ 調査・研究・企画・広報事業

予算額	9,873 千円	前年度比	0.73%減
財源内訳	自主財源 9,873 千円		
事業目的	本会の運営に関する事業案内や小地域福祉活動の情報について、分かりやすく掲載することにより、本会の認知度向上、地域福祉の活動者拡大を図る。		
年度目標 (目標値)	ア 公社ニュースときめきの効果を検証するため、反響件数を調査する。(記事を見て申し込んだ人の割合：前年度比 5%増) イ 社協だよりの配布先拡大により、会員拡充を図る。(クイズ応募による反響とささえあいを見て入会した会員数：前年度比 5%増)		

④ 地域福祉活動推進事業

予算額	9,434 千円	前年度比	30.29%増
財源内訳	自主財源 3,441 千円 東社協補助金 5,992 千円 その他 1 千円		
事業目的	地域住民や社会福祉事業者が主体的に参加、協働していくことを目指した第1次地域福祉活動計画を推進し、支え合えるまちづくりを構築する。		
年度目標 (目標値)	ア 地域包括支援センターの出前講座と連携し、町会や自治会、老人クラブ等の方からの地域福祉懇談会の要請件数を増やす。(開催数 40 回) イ ホームページ等を活用して地域活動等を紹介し、活性化を図る。		

⑤ 連絡・調整事業

予算額	280 千円	前年度比	0.36%増
財源内訳	自主財源 280 千円		
事業目的	本会事業の円滑な運営を図るため、足立区民生・児童委員協議会と調整し、関連事業の連携に努める。		
年度目標 (目標値)	ア 民生委員との連携力低下を防ぐため、情報の共有化、関わり方を強化する。		

⑥ 部会・委員会運営事業

予算額	856 千円	前年度比	3.51%増
財源内訳	自主財源 856 千円		
事業目的	足立区民生・児童委員協議会と連携し、部会・委員会を開催し、専門的事項について、学習（研究）する。		
年度目標 (目標値)	ア 地域福祉研究委員会を開催（年 5 回）し、地域住民や社会福祉事業者が主体的に参加、協働できるよう研究する。 イ 部会担当制とあわせて、職員と部会員の関わりを強化する。 ウ 役員会に担当職員並びに施設部会員が参画し、企画運営に携わることで部会の活性化を図る。		

(2) 福祉ボランティア基金運営事業

① 福祉ボランティア基金運営事業

予算額	1,318 千円	前年度比	9.97%減
財源内訳	自主財源 1,318 千円		
事業目的	福祉ボランティア基金を安全的かつ効率的に運用し、この運用益をボランティア活動推進事業に配分することにより、ボランティア活動を推進する。		
年度目標 (目標値)	ア 低金利や景気の動向等の金融に関する情報を精査し、運用について研究する。		

(3) 地域福祉事業

① 緊急援護事業

予算額	1,378 千円	前年度比	0.66%増
財源内訳	自主財源 1,378 千円		
事業目的	福祉事務所を通して、緊急保護者への援護費の貸付や母子生活支援施設等に緊急入所した世帯へ日用品セット購入費の一部を支給する。		
年度目標 (目標値)	ア 景気低迷により、多数の援護者が予想されることから限られた財源のなかでより多くの方を援護できるよう検討する。		

② ふれあいサロン支援事業

予 算 額	1,214 千円	前年度比	38.27%増
財源内訳	自主財源 1,213 千円 その他 1 千円		
事業目的	高齢者や障がい者の仲間づくりや閉じこもり防止のための地域交流の場づくり及び子どもが健全に育つために行われる住民等の非営利かつ自主的、自発的な活動を支援する。		
年度目標 (目標値)	ア 住民主体のサロン活動（地域交流の場）を支援し、孤立防止を進めることで支えあえる地域づくりを推進する。（サロン数 65 ヶ所） イ 高齢者の孤立問題を解消するため、サロン同士のネットワークを強化し、助けあえる環境を構築する。		

③ 私立保育園行事援助事業

予 算 額	2,001 千円	前年度比	増減なし
財源内訳	自主財源 2,001 千円		
事業目的	私立保育園が実施する行事費の一部を助成し、児童福祉の向上を図る。		
年度目標 (目標値)	ア 地域福祉活動等が効果的に行えるよう費用の一部を助成し、福祉の向上を図る。		

④ シルバーステッキ支給事業

予 算 額	2,665 千円	前年度比	77.67%増
財源内訳	自主財源 1,600 千円 その他 1,065 千円		
事業目的	シルバーステッキを支給することにより、高齢者の歩行を助長し、歩行の安全を図る。		
年度目標 (目標値)	ア 高齢者の歩行を助長し、また歩行の安全を図る。		

⑤ おはよう訪問事業

予 算 額	10,312 千円	前年度比	5.22%増
財源内訳	共同募金配分金 5,492 千円 自主財源 4,820 千円		
事業目的	乳酸菌飲料を毎日配達（手渡し）し、ひとり暮らし高齢者の安否確認や緊急事態の対応、孤独感の緩和を図る。		
年度目標 (目標値)	ア 孤独感の緩和、緊急事態への速やかな対応を図り、安心できる生活の支援を行う。		

⑥ 障がい者福祉団体援助事業

予 算 額	315 千円	前年度比	増減なし
財源内訳	自主財源 315 千円		
事業目的	団体が実施する事業経費の一部を補助することにより障がい（児）及びその家族等の福祉の増進を図る。		
年度目標 (目標値)	ア 地域福祉活動等が効果的に行えるよう費用の一部を助成し福祉の向上を図る。		

⑦ あいあいサービスセンター管理運営事業

予 算 額	953 千円	前年度比	8.42%増
財源内訳	自主財源 953 千円		
事業目的	高齢者や障がい者の在宅生活を支援するため、あいあいサービスセンターを運営する。		
年度目標 (目標値)	ア 他事業所と施設管理経費の按分を定め、運営に必要な経費が明確化されたため、より経済的な管理運営を図る。		

⑧ あったかサービス事業

予 算 額	2,971 千円	前年度比	8.25%減
財源内訳	区補助金 2,281 千円 事業収入 689 千円 その他 1 千円		
事業目的	高齢者や障がい者が安心して在宅生活を送れるよう、協力会員により有償の家事介護援助を行う。		
年度目標 (目標値)	ア 会員拡充を図るために、地区担当と連動した地域へのPR、地域包括支援センターや居宅支援事業所等との事例検討、情報交換会を実施し利用会員のニーズに応えられる体制を構築する。 イ 活動実績件数の前年度比5%増を目指す。		

⑨ あったかサービス利用料事業

予 算 額	10,716 千円	前年度比	3.26%減
財源内訳	事業収入 10,716 千円		
事業目的	あったかサービス利用料を利用会員から預かり、また、協力会員に支払う事務を管理する。		
年度目標 (目標値)	ア 徴取不能債権(引当金)が発生しないよう、利用者との関わりを深める。		

⑩ 車いす貸出事業

予 算 額	946 千円	前年度比	1082.50%増
財源内訳	自主財源 72 千円 その他 874 千円		
事業目的	寄贈された車いすをけがや病気等一時的に必要とする区民やボランティア活動等に無償で貸出しする。		
年度目標 (目標値)	ア 各地域(拠点)に車いすを配置し、身近に利用できるよう支援する。		

(4) ボランティア活動推進事業

① ボランティアまつり事業

予算額	615 千円	前年度比	増減なし
財源内訳	自主財源 367 千円 共同募金配分金 247 千円 その他 1 千円		
事業目的	ボランティア活動への理解を深め、参加を促進するため、足立区ボランティアまつり実行委員会と共催し、ボランティアまつりを開催する。		
年度目標 (目標値)	ア 参加団体が減少傾向にあるため、新規参加団体を開拓し、新旧参加団体の意思疎通、実質的な協議が図れるよう検討する。(参加数 50 団体)		

② ボランティアセンター運営事業

予算額	5,833 千円	前年度比	0.62%増
財源内訳	自主財源 5,713 千円 その他 120 千円		
事業目的	ボランティアの活動を推進するため、各種事業、普及・啓発活動を行う。		
年度目標 (目標値)	ア ボランティアに関する総合相談窓口機能を充実させ、ボランティア活動者を増やす。 イ 広報紙「ボランティアの広場」、ホームページ、ブログ等を活用し、積極的に情報を発信する。		

③ 手話講習会事業

予算額	3,645 千円	前年度比	0.47%増
財源内訳	区補助金 1,988 千円 共同募金配分金 1,647 千円 自主財源 10 千円		
事業目的	手話の学習を通し、手話通訳者及び手話ボランティアを養成する。		
年度目標 (目標値)	ア 聴覚障がい者への理解を有する手話通訳者及び手話ボランティアを養成する。(修了率 80%以上)		

④ ボランティア育成事業

予算額	2,183 千円	前年度比	4.75%増
財源内訳	自主財源 924 千円 共同募金配分金 1,126 千円 事業収入 132 千円 その他 1 千円		
事業目的	ボランティアを育成するため、各種講座、講習会等を行う。		
年度目標 (目標値)	ア ボランティアスクール受講者をボランティア登録や活動参加へ結びつける。 イ 大学生や勤労者など若年層を「ボランティアスクール」や「夏！ボランティア体験」へ参加の促進を図る。 ウ 点訳ボランティア養成講習会を通して、障がい理解を有するボランティアを育成し、活動につなげる。 エ 音訳ボランティア養成講習会を通して、障がい理解を有するボランティアを育成し、活動につなげる。 オ 災害ボランティアセンターの周知、また、運営に必要なネットワークを広げる。 カ 地域で活動したい区民向けに福祉人材養成講座として、「ここあだちカレッジ」を春と秋の2コース開催する。		

⑤ 手話通訳者派遣事業

予 算 額	6,439 千円	前年度比	14.97%減
財源内訳	事業収入 6,438 千円 その他 1 千円		
事業目的	聴覚障がい者及び音声・言語機能障がい者が家庭生活や社会生活を円滑に営む上で支障がある場合に手話通訳者を派遣することにより、その支障を軽減し、聴覚障がい者等の福祉の増進を図る。		
年度目標 (目標値)	ア 通訳派遣を通して、聴覚障がい者等への情報保障を支援する。 イ 足立区・障がい者団体等との相互連携を強化し、コーディネートの迅速化・効率化を図る。 ウ 研修を実施し、通訳者のレベルの均衡化を図る。		

⑥ 食事サービス支援事業

予 算 額	926 千円	前年度比	8.68%減
財源内訳	自主財源 446 千円 共同募金配分金 480 千円		
事業目的	在宅のひとり暮らし、または高齢者世帯へ定期的に配食サービスを実施するボランティアグループへの支援を行う。		
年度目標 (目標値)	ア グループの課題（若年層の取り込み）を支援する。		

⑦ 視覚・聴覚障がい者支援事業

予 算 額	39 千円	前年度比	44.29%減
財源内訳	自主財源 39 千円		
事業目的	視覚障がい者支援として、ボランティアグループ等と協働して、点訳冊子、音訳テープ等の作成・提供をする。 聴覚障がい者支援として、NPO法人足立区ろう者福祉推進合同委員会等と協働して、手話通訳、要約筆記等つきの講演会（講習会）を開催する。		
年度目標 (目標値)	ア ボランティアグループ、NPO法人と協働し、地域の課題に即した支援を実施する。		

⑧ 高齢者身の回り応援隊事業

予 算 額	525 千円	前年度比	5.42%増
財源内訳	区補助金 524 千円 その他 1 千円		
事業目的	日常生活に困りごとを持つ高齢者のみ世帯に対し、地域住民の協力を得て、「ちょっとした困りごと」の解決を図る。		
年度目標 (目標値)	ア より多くの隊員が活動できるよう隊員との連携を強化する。 イ 依頼件数増に向け、広報活動を強化する。		

(5) 助成事業

① 福祉団体助成事業

予算額	1,256千円	前年度比	0.08%増
財源内訳	区補助金1,250千円 自主財源6千円		
事業目的	当事者団体・組織が実施する事業経費の一部を補助し、障がい者（児）等及びその家族等の福祉の増進を図る。		
年度目標（目標値）	ア 地域福祉活動等が効果的に行えるよう費用の一部を助成し福祉の向上を図る。		

② 施設行事費助成事業

予算額	2,369千円	前年度比	増減なし
財源内訳	共同募金配分金1,587千円 自主財源782千円		
事業目的	社会福祉施設等が実施する行事に対し、経費の一部（全部）を助成し、地域福祉の向上を図る。		
年度目標（目標値）	ア 地域福祉活動等が効果的に行えるよう費用の一部を助成し福祉の向上を図る。		

③ 社会福祉施設等助成事業

予算額	1,068千円	前年度比	44.32%減
財源内訳	自主財源608千円 共同募金配分金460千円		
事業目的	社会福祉施設等が実施する事業経費の一部を助成する。		
年度目標（目標値）	ア 地域福祉活動等が効果的に行えるよう費用の一部を助成し福祉の向上を図る。		

④ ボランティア活動助成事業

予算額	1,220千円	前年度比	増減なし
財源内訳	自主財源394千円 共同募金配分金826千円		
事業目的	ボランティア活動の活性化を図るため、ボランティアグループ等へ活動資金の一部を助成する。		
年度目標（目標値）	ア 助成金の活用方法等を案内し、申請件数の増加を図る。		

(6) 生活福祉資金貸付事業

① 生活福祉資金貸付事業

予算額	20,425千円	前年度比	0.07%増
財源内訳	東社協受託金20,425千円		
事業目的	東京都社会福祉協議会から委託を受け、低所得者・障がい者・高齢者世帯の生活の安定と経済的自立を図るため、資金の貸付及び償還事務を行う。		
年度目標（目標値）	ア 借入相談時に世帯状況を的確に把握し、必要とされる社会資源を提供し、生活の安定、経済的自立を図る。		

(7) 福祉サービス利用援助事業

① 福祉サービス利用援助事業

予 算 額	15,917 千円	前年度比	3.46%増
財源内訳	自主財源 5,299 千円 東社協受託金 8,817 千円 事業収入 1,800 千円 その他 1 千円		
事業目的	東京都社会福祉協議会から委託を受け、認知症高齢者や知的障がい者等に対し、契約により、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理サービス等を行い、安心して自立した地域生活が送れるよう支援する。		
年度目標 (目標値)	ア 積極的に啓発・広報活動を行うことにより、潜在的な需要を掘り起こし、新たな契約者の開拓を行う。(新規契約件数 18 件) イ 支援時緊急対応マニュアル等、区民生活支援員が活動しやすい環境を整えることにより、区民生活支援員の活動の安定化を図る。(生活支援員数 35 名) ウ 区民生活支援員研修会を開催し、より専門性の高い支援体制の確立を図る。		

② 高齢者あんしん生活支援事業

予 算 額	3,279 千円	前年度比	48.51%増
財源内訳	自主財源 2,278 千円 事業収入 480 千円 その他 521 千円		
事業目的	ひとり暮らし高齢者と事前に契約し、入院(入所)時等の保証機能や支援を行うとともに、判断能力の低下や死後の準備等、将来直面しうるリスクの予防に努める。		
年度目標 (目標値)	ア 制度の紹介等を行い、新たな契約者の開拓を行う。 イ 老い支度講座等にて事業の周知拡大と制度の更なる改善を図る。		

(8) 基幹地域包括支援センター事業

① 基幹地域包括支援センター事業

予 算 額	74,043 千円	前年度比	2.18%増
財源内訳	区受託金 58,027 千円 自主財源 15,991 千円 事業収入 20 千円 その他 5 千円		
事業目的	足立区から委託を受け、地域の総合相談窓口として、高齢者に関する介護等の相談を行う。また、基幹型として地域包括支援センターやケアマネジャーを支援し、機能向上や連携強化を図る。		
年度目標 (目標値)	ア 基幹型業務では、各地域包括支援センターで足立区版地域ケア会議が開催できるよう職員研修を開催する。また、各地域包括支援センターの支援困難ケースへの対応力向上を図るため、職員研修の開催や二次的介入としての役割を適切に行う。(地域包括支援センター連絡会 12 回・地域包括支援センター職員研修会 6 回) イ 地域型業務では、前年度に引き続き、あんしん協力員及びあんしん協力機関の拡充を図り、孤立ゼロプロジェクト事業との連携を強化する。(介護予防教室 40 回・出前講座 4 回・地域ケアネットワーク 4 回・もの忘れ相談 4 回・あんしんネット連絡会 6 回・きかんだより 8 回)		

② 介護予防支援（基幹）事業

予 算 額	1,408 千円	前年度比	37.39%減
財源内訳	事業収入 1,403 千円 その他 5 千円		
事業目的	担当エリア内に住所を有する高齢者の介護予防事業、介護予防サービス・支援計画の作成を行い、介護予防を推進する。		
年度目標 (目標値)	ア 介護予防支援として適正なケアマネジメント業務を行う。(介護予防プラン 1,500 件)		

(9) 地域包括支援センター関原事業

① 地域包括支援センター関原事業

予 算 額	44,560 千円	前年度比	4.57%増
財源内訳	区受託金 38,920 千円 自主財源 5,623 千円 事業収入 12 千円 その他 5 千円		
事業目的	足立区から委託を受け、地域の総合相談窓口として、高齢者に関する介護等の相談を行う。また、地域型として、あんしんネットワークの推進、介護予防教室等の開催や地域での介護予防推進に向けた啓発等を行う。		
年度目標 (目標値)	ア 絆のあんしんネットワーク事業を通して、支援を必要とする高齢者の社会的孤立の防止や問題の早期発見に努める。 イ 一次予防教室参加者に体力測定を行い、介護予防の効果を評価する。		

② 介護予防支援（関原）事業

予 算 額	1,385 千円	前年度比	3.62%減
財源内訳	事業収入 1,380 千円 その他 5 千円		
事業目的	担当エリア内に住所を有する要支援認定者に対し、介護予防サービス計画の作成を行い、要介護状態に陥らないよう支援する。		
年度目標 (目標値)	ア 地域のインフォーマルサービスを含めた介護予防サービス計画を作成する。		

③ 同行援護事業

予 算 額	63,712 千円	前年度比	18.09%増
財源内訳	事業収入 62,490 千円 その他 1,222 千円		
事業目的	視力や視野に障がいをもつため生活上の制限を受けている方が日常において、できる限り自立した生活を営むことができるよう支援するとともに、一人ひとりの環境や能力に応じた社会参加ができるよう外出支援を行う。 また、市場の供給力向上のため、同行援護従業者養成研修会を開催する。		
年度目標 (目標値)	ア 同行援護従業者（ガイドヘルパー）の知識や技術力向上を図るため研修会（年 5 回）を実施し、より安全なサービス供給に努める。 イ 同行援護従業者養成研修会（年 2 回）を開催し、人材育成に努める。		

④ 居宅介護事業

予 算 額	23,333 千円	前年度比	5.41%増
財源内訳	事業収入 23,285 千円 その他 48 千円		
事業目的	障害者総合支援法に基づき、障がい者が住み慣れた地域で日常生活を営めるよう、利用者のニーズに合ったサービスを提供する。		
年度目標 (目標値)	ア 良質なサービスを提供するため定期的に研修を実施し、ホームヘルパーの資質向上を図る。(年 12 回)		

(10) 受託事業

① ファミリー・サポート・センター事業

予 算 額	23,931 千円	前年度比	3.84%増
財源内訳	区受託金 23,930 その他 1 千円		
事業目的	足立区から委託を受け、子どもの預かりや送迎など地域での子育てを支援する。子育ての援助を行いたい人（提供会員）と子育ての援助を受けた人（利用会員）による会員相互の援助活動を実施する。		
年度目標 (目標値)	ア 提供会員の拡充を図るとともに未活動会員が、安心して活動できるようサポートし提供会員の質の向上のため、研修の充実、広報誌の充実を図る。 イ 利用会員、提供会員に「地域住民同士の支え合い活動」という事業理念を理解していただけるよう、説明会及びコーディネートの充実を図り、他機関へのPR活動を実施する。		

② ボランティア施設管理事業

予 算 額	15,758 千円	前年度比	5.17%増
財源内訳	区受託金 15,757 千円 その他 1 千円		
事業目的	足立区から委託を受け、ボランティア活動の拠点として、会議室等の貸出し、また、機材等の提供を行う。		
年度目標 (目標値)	ア わかりやすく、利用しやすい施設を目指し、広報活動を行う。 イ ボランティア活動の場として、安心して快適に施設が利用できるよう、施設・備品等の管理・保守・修繕等を行う。		

③ 苦情解決センター事業

予 算 額	1,811 千円	前年度比	17.34%減
財源内訳	区受託金 1,811 千円		
事業目的	足立区から委託を受け、高齢者福祉サービス、障がい者福祉サービス等の契約上のトラブルや苦情に関する相談を行い、サービス利用者である高齢者、障がい者の権利を守るとともに、福祉サービスの質の向上に努める。		
年度目標 (目標値)	ア 成年後見制度等の金銭管理や保証人に関するケースや処遇困難ケースの相談件数が増加傾向にあるため、関係機関と連携し、迅速にサービスへ繋げる。 イ 総合相談窓口としてのニーズが拡大しているため、事例検討会等を通して、相談員の資質向上を図る。		

④ 成年後見制度支援事業

予 算 額	4,574 千円	前年度比	37.29%減
財源内訳	区受託金 4,573 千円 その他 1 千円		
事業目的	足立区から委託を受け、成年後見制度に関する相談や申立支援、制度の周知・啓発を図るための講演会等を実施する。また、成年後見制度の担い手を育成するため、後見人のネットワーク形成や社会貢献型後見人の活動支援を行うとともに、社会貢献型後見人の後見監督業務を行う。		
年度目標 (目標値)	<p>ア 制度の利用促進を図るため、出前講座や関係機関と協議した講演会（年 1 回）・相談会（年 1 回）を開催し、広く区民へ周知する。また、障がい者分野の相談対応の仕組みづくりや関係者との連携体制づくりを重点に整備する。</p> <p>イ 社会貢献型後見人を養成（4 名）するとともに、養成修了者に対して、フォローアップ研修等、知識・技能を維持するための仕組みづくりを検討する。また、後見監督業務の課題等を精査し、業務内容を整備する。</p> <p>ウ 後見人の学習・交流の場とした後見人連絡会や後見活動メンバー交流会のあり方（機能強化等）について、課題や内容を精査する。</p>		

⑤ 訪問介護員フォローアップ研修会事業

予 算 額	1,286 千円	前年度比	5.15%増
財源内訳	区受託金 1,226 千円 事業収入 60 千円		
事業目的	足立区から委託を受け、ホームヘルパーやサービス提供責任者の資質向上を目的とした研修を開催する。		
年度目標 (目標値)	ア 区内で勤務するホームヘルパーの技術力向上とサービス提供責任者の資質向上を図るため、年間を通して業務に関わる実践的な研修会（27 回）を開催する。		

⑥ 要介護認定訪問調査事業

予 算 額	43,507 千円	前年度比	3.64%増
財源内訳	区受託金 43,506 千円 その他 1 千円		
事業目的	足立区から委託を受け、要介護認定訪問調査を公平かつ公正な立場で専門的に行う。また、足立区が実施する認定調査員研修に講師を派遣する。		
年度目標 (目標値)	<p>ア 正確かつ迅速に調査し、要介護認定の適正化、効率化を図る。（認定調査数 9,500 件）</p> <p>イ 認定調査員研修を通して、調査の平準化と水準の向上を図る。</p> <p>ウ 区の第 5 期介護保険事業計画に基づき、足立区介護保険課と情報を共有し、適切な対応を図る。</p>		

⑦ ケアマネ研修事業

予 算 額	420 千円	前年度比	増減なし
財源内訳	区受託金 420 千円		
事業目的	足立区から委託を受け、足立区を営業エリアとする居宅介護支援事業所及び施設の介護支援専門員に対し、継続的に研修を実施することで、介護支援専門員の資質、知識の向上と均衡化を図る。		
年度目標 (目標値)	ア キャリア別や所属に応じたきめ細かい研修カリキュラムを実施し、介護支援専門員の資の向上を図る。(現任研修 4 回・新任研修 4 回)		

(11) 障がい者保護雇用清掃事業

① 障がい者保護雇用清掃事業

予 算 額	85,614 千円	前年度比	5.72%減
財源内訳	事業収入 45,462 千円 国助成金 12,489 千円 区補助金 18,890 千円 自主財源 8,773 千円		
事業目的	知的障がい者の作業員 (28 名) と作業員を補助する援助者 (13 名) を雇用し、公共施設等 (7 拠点・12 施設) の清掃作業を通して、障がい者の社会的自立を促進する。		
年度目標 (目標値)	ア 作業員に対し、企業見学会や講習会への参加を促し、一般就労へのステップアップなど、それぞれの能力に応じて自立できるよう支援する。 イ 作業能力の低下した作業員に対して、障がい福祉センター雇用支援室とも協議を行ない、適切な支援方法や処遇について検討していく。		

(12) 歳末たすけあい運動事業

① 歳末たすけあい運動事業

予 算 額	12,000 千円	前年度比	増減なし
財源内訳	事業収入 12,000 千円		
事業目的	共同募金運動の一環として、歳末たすけあい運動を実施し、遺児への見舞品贈呈等を実施する。		
年度目標 (目標値)	ア 区民に歳末たすけあい運動募金活動を周知するとともに、町会・自治会、民生委員等に協力を依頼し、新規協力者の開拓に努める。 イ 遺児へ見舞品として、図書カードを贈呈し、学習機会の一助として、健全な育成を支援する。		

(注記) 自主財源は、会費収入、寄附金収入、受取利息配当金収入のほか、会計区分間の資金繰入が含まれている。

4 参考資料

(1) 収入財源内訳（予算値）

（単位：千円）

収入項目	平成 25 年度	平成 26 年度	増減率	構成比
会費収入	14,891	14,491	△2.69%	1.35%
寄附金収入	9,650	11,579	19.99%	1.08%
受取利息配当金収入	5,321	5,248	△1.37%	0.49%
共同募金配分金収入	10,155	11,865	16.84%	1.11%
補助金収入	495,435	494,137	△0.26%	46.09%
助成金収入	14,761	12,490	△15.39%	1.16%
受託金収入	212,073	217,412	2.52%	20.28%
事業収入	157,255	169,555	7.82%	15.81%
その他の収入	148,160	135,444	△8.58%	12.63%
合計	1,067,701	1,072,221	0.42%	100%
主な収入財源の占有割合	2.80%	2.92%		

（注記） 当初予算額を記載している。

主な収入財源は、会費収入、寄附金収入、受取利息配当金収入としている。また、その他の収入には、基金取崩し、会計区分間の資金繰入等が含まれている。

(2) 主な収入財源の推移（決算値）

（単位：円）

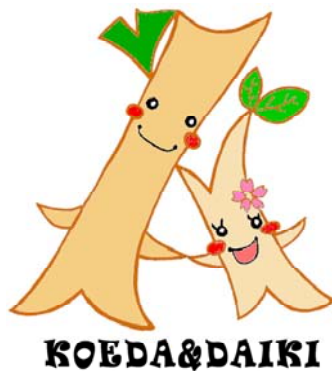
項目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	増減率	構成比
会費収入	14,491,750	14,189,820	14,274,800	0.60%	45.61%
寄附金収入	9,483,792	9,124,941	7,230,275	△20.76%	23.10%
受取利息配当金収入	14,769,213	12,965,359	9,793,077	△24.47%	31.29%
合計	38,744,755	36,280,120	31,298,152	△13.65%	100%

（注記） 会費収入には、社会福祉協議会会員会費以外は含まない。

わたくしたちは地域福祉のプロとしての自覚と責任をもち、

『ささえ愛♥地域いっぱい広げます』を合言葉に、

地域づくり、人づくり、生活づくりを進めることをお約束します。



足立区社会福祉協議会のイメージキャラクターの小枝と大樹（こえだとだいき）

平成 26 年度予算編成のあらまし

平成 26 年 2 月

社会福祉法人足立区社会福祉協議会
〒120-0011 東京都足立区中央本町一丁目 1 7 番 1 号
TEL 03-3880-5740 FAX 03-3880-5697
URL <http://adachi.syakyo.com>